

【日本農業新聞 2014年8月11日付～8月17日付の紙面から】28回目

<コメント>

TPP交渉の“秋の陣”ともいふべき構図が見えてきた。日本農業新聞の報道によると、日米間の自動車協定が今週、東京で開かれたが大きな進展はなかったという。一方の農産物関税と同様に、9月以降、精力的に交渉をすることで一致したという。TPPの貿易額の大半を占める日米両国が合意に漕ぎつければ、一気に12カ国全体の合意に持ち込める——というシナリオだ。しかし、11月に議会の間選挙を控えるオバマ政権には譲歩の余地は少ない。必然的に、日本の一方的譲歩しか、合意に至る道はない。では、日本の譲歩を何で引き出すか。尖閣諸島か安全保障か、あるいは何かの「密約」か。日本では秘密保護法が成立しており、TPPは締結後も守秘義務を課している。「悪夢のような秋の陣」にならないことを願うばかりだ。

<概要>

■議会、政権けん制 日本対応 強硬化も／TPP・米国事情

【8月14日付2～3面】

TPP交渉をめぐる、米議会がオバマ政権をけん制する動きが活発化している。中間選挙を11月に控え、日本の農産物市場の開放など業界団体の利益を代弁して票を得たいのが狙いとみられる。政権と議会の対立で早期妥結は遠のくとの見方もあるが、日本への要求がさらに強まる恐れもある。

◇困難極める政治判断 【2面】

TPPをめぐる一連の議会側からのけん制には、オバマ政権も手を焼いている。8月4、5の両日にワシントンで開かれたTPP交渉の農産物関税をめぐる日米の実務者協議では、米議会の強硬姿勢など「国内の厳しい情勢」（交渉筋）について米国側から説明があったという。もともとオバマ政権は、議会から交渉権限の一任を受ける「大統領貿易促進権限（TPA）」を得ておらず、TPP交渉で政治的に難しい判断をするには、限界がある。

◇与野党「利益誘導」露骨に 【3面】

「日本抜きでTPP交渉を進めるべきだ」「雇用のため、（米政府が自国製品を優先購入する）バイ・アメリカン条項をTPP交渉でも守るべきだ」。7月30日。米下院の超党派の議員団からオバマ大統領に2通の書簡が出された。署名議員は140人と122人で、下院の定数435の3分の1に迫る。「日本外し」書簡は140人のうち共和党が107人。「自国の雇用保護」を訴える書簡の122人は、民主党が120人占める。二大政党がこうした利益誘導に傾くのは、上院の3分の1と下院の全議席を改選する、中間選挙が迫るためだ。

■日米自動車協定スタート／米業界 日本批判強く

【8月14日付3面】

TPP交渉と並行して行っている、自動車貿易などに関する日米2国間協定が13日、東京・霞が関の外務省で始まった。米国車を販売する上で障害になっていると米国側が訴えている、自動車の安全・環境関連の日本の基準などが論点になる見通し。協定は、外務

省の森健良経済外交担当大使と米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行との間で14日まで行う。9月に予定される12カ国の首席交渉官会合に向け、対立点をどう打開するかが焦点だ。

■日米自動車協議 9月以降に加速も／大きな進展見られず

【8月15日付3面】

日米両政府は14日、TPP交渉と並行して進めている自動車分野の実務者協議を開き、2日間の日程を終えた。農産物関税をめぐる実務者協議とともに、9月以降、精力的に交渉を行うことで一致。ただ森経済外交担当大使は協議後、「全体として理解は進んだが、大きな進展があったという気はしない」と記者団に述べた。自動車分野をめぐって米側は、日本の安全・環境基準の見直しなどを求めており、日本側は拒否している。

■TPPで米豚肉業界 日本は関税撤廃を／オバマ政権に重ねて要求

【8月16日付2面】

全米豚肉生産者協議会（NPPC）は14日、TPP交渉で日本の豚肉関税を撤廃するようあらためて求める書簡を米オバマ政権に送った。日本の差額関税制度を「詐欺や犯罪の温床だ」などとして猛烈に批判し、廃止を迫る。11月に議会中間選挙を控える米国の政治事情に乘じ、要求を実現させようという業界団体の圧力が強まっている。

以上